平成２３年度

越谷市財務書類

◇基準モデル

平成 24 年 11 月
越谷市企画部財政課

越谷市の財務書類（平成２３年度決算）

１．はじめに

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年５ 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの４つの財務書類を平成２１年度までに整備することが求められました。

本市では、平成２０年度決算からバランスシートをはじめ全ての財務書類に「基準モデル」の概念を取り入れ作成し、昨年度公表いたしました。平成２３年度決算につきましても、引き続き「基準モデル」に基づき財務書類を作成いたしましたので、公表いたします。

【基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴】

（１）基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価します。

（２）総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められているモデルです。

※基準モデルは歳入歳出決算書を作成する基となる歳入・歳出データから複式仕訳を行い、資産評価も一件一件台帳整備を行うことを原則とするモデルです。基準モデルに基づく財務書類の数値は、全て伝票や台帳にまでさかのぼって検証可能なものであるのに対し、総務省方式改訂モデルの数値は原則として決算統計の数値を組み替えたものであるため、数値の基礎には重要な差異が含まれることとなります。

【４つの財務書類】

（１）貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

（２）行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

（３）純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

２．対象となる会計の範囲、作成基準など

公表した４つの財務書類は、一般会計に特別会計をあわせた「単体ベース」と、それに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の２つの区分で作成しています。

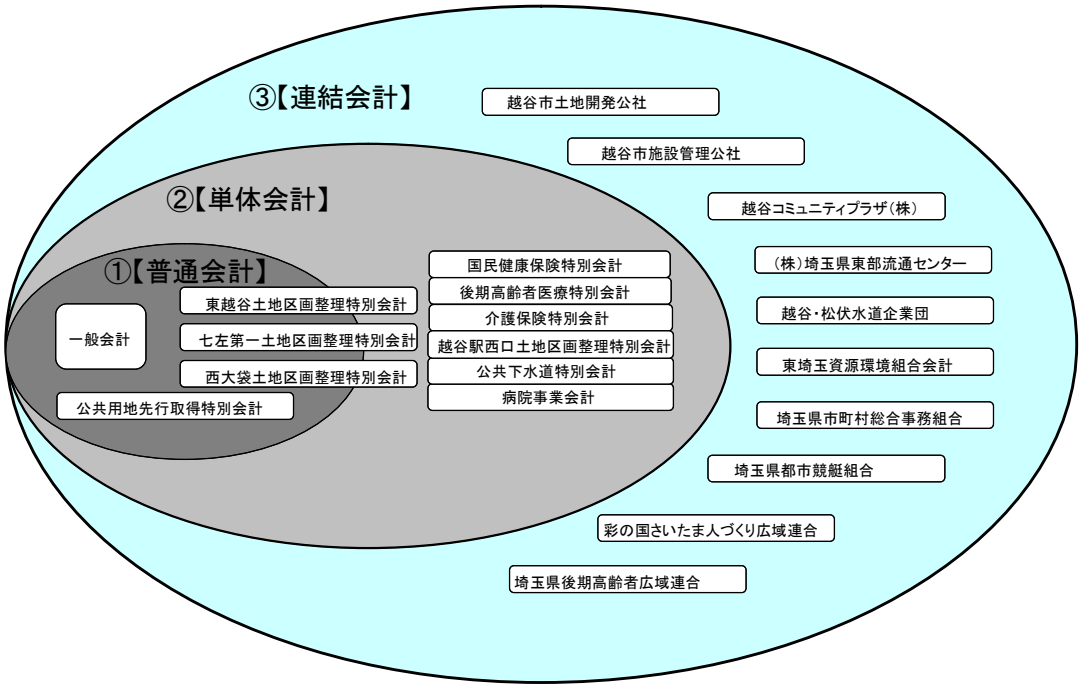
作成基準日･･･平成２４年３月３１日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成２３年４月１日から５月３１日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

《対象範囲》

財務書類は、一般会計①と特別会計等②の合算に加え、関連団体③を含めた連結ベースで作成している。



連　結　編

４つの財務書類（連結ベース）

以下、連結ベースによる４つの財務書類について、平成２２年度決算との比較を含めて掲載・解説をいたします。

（１）平成２３年度連結貸借対照表（バランスシート）

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

① 資産の部

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分されます。

（イ） 金融資産

金融資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等未収金、有価証券、地方自治体の外郭団体への出資金や貸付金、長期運用目的の基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、貸倒引当金としてマイナス計上します。

（ロ） 非金融資産

非金融資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、流動負債と非流動負債に区分されます。

（イ） 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、ＰＦＩ等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与引当金などが該当します。

（ロ） 非流動負債

非流動負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、ＰＦＩ等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職給付引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【平成２３年度連結貸借対照表】

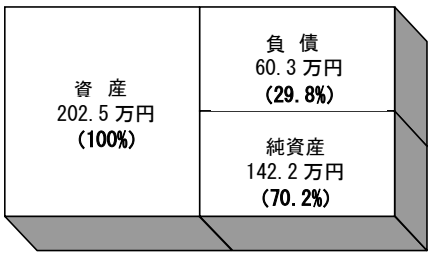
単位：千円

資産の部	H22決算	H23決算	増減	負債の部	H22決算	H23決算	増減
1．金融資産	42,774,210	45,439,692	2,665,482	1．流動負債	18,019,015	25,449,163	7,430,148
（1）資金	13,875,749	15,128,312	1,252,563	（1）未払金	1,279,424	1,580,044	300,620
（2）債権	9,364,777	8,963,145	▲ 401,632	（2）賞与引当金計	903,701	900,931	▲ 2,770
①未収金	8,907,239	8,534,622	▲ 372,617	（3）翌年度償還予定地方債	11,536,784	11,841,661	304,877
②貸付金	1,088,911	1,083,976	▲ 4,935				0
③その他の債権	38,626	24,721	▲ 13,905	（4）短期借入金	3,328,959	10,378,822	7,049,863
④貸倒引当金	▲ 669,998	▲ 680,174	▲ 10,176	（5）その他	970,147	747,705	▲ 222,442
（3）有価証券	2,473,258	2,484,991	11,733				0
（4）投資等	17,060,427	18,863,244	1,802,817				0
①出資金	477,502	467,512	▲ 9,990				0
②基金・積立金	16,248,049	18,005,409	1,757,360	2．非流動負債	177,489,667	163,183,516	▲ 14,306,151
③その他	334,876	390,323	55,447	（1）地方債	134,582,154	131,620,625	▲ 2,961,529
				（2）借入金	17,305,113	8,668,576	▲ 8,636,537
2．非金融資産	613,714,444	612,300,910	▲ 1,413,534	（3）退職給付引当金	20,618,315	17,953,260	▲ 2,665,055
（1）事業用資産	188,411,371	190,385,148	1,973,777	（4）その他	4,984,085	4,941,055	▲ 43,030
①土地	88,327,899	89,369,061	1,041,162				0
②建物	73,688,062	75,968,688	2,280,626				0
③その他	26,395,410	25,047,399	▲ 1,348,011				0
（2）インフラ資産	425,288,646	421,902,973	▲ 3,385,673	負債合計	195,508,680	188,632,678	▲ 6,876,002
①用地	158,649,691	160,089,425	1,439,734	**純資産の部**			
②施設	259,356,344	253,560,210	▲ 5,796,134	純資産合計	460,979,973	469,107,923	8,127,950
③その他	7,282,612	8,253,339	970,727				
（3）繰延資産	14,426	12,788	▲ 1,638				
資産合計	656,488,655	657,740,600	1,251,945	負債及び純資産合計	656,488,655	657,740,600	1,251,945

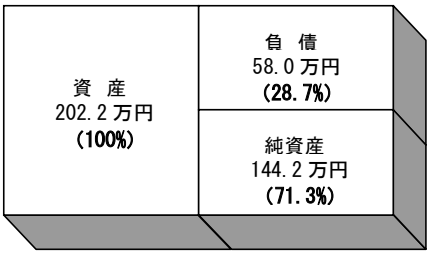
※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●市民１人あたり（人口　H22：324，151人　　H23：325，329人）

【H22決算】



【H23決算】



【バランスシートからわかること】連結ベース

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでのH２３年度末総資産額は６，５７７億円、市民１人あたりに換算すると２０２万２千円となっております。内訳を見ますと、全体の多くを占めているのが非金融資産（固定資産）で、総額６，１２３億円となっています。その内訳は、学校、文化施設などの事業用資

産が１，９０４億円、道路や橋梁などのインフラ資産が４，２１９億円となっています。

平成２２年度決算と比較しますと、金融資産は繰越金の増加などにより約２７億円の増加となっているものの、非金融資産（固定資産）は約１４億円の減少となっており、資産全体では約１３億円の増加となりました。平成２３年度は特にインフラ資産の「施設」で、下水道や道路などのインフラ施設の資産価値の減耗により約５８億円の減少があるものの、事業用資産の「土地」やインフラ資産の「用地」では、越谷駅東口再開発事業用地や（仮称）第４老人福祉センター整備事業用地、公園等のインフラ用地の購入などにより約２５億円増加し、また、事業用資産の「建物」では小中学校の耐震化事業や市民活動支援センター、パスポートセンターの整備などにより約２３億円の増加となっております。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる「非流動負債」と、リース債務のうち翌年度に支払う債務である未払金など短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額１，８８６億円となっており、資産全体の２８．７％を占めています。また、市民１人あたりの負債額は５８万円となっています。なお、負債総額のうち、地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は１，４３５億円で、このうち地方交付税で措置される額が約７６０億円あることから、実質的な地方債残高は約６７５億円となっています。

平成２２年度決算と比較しますと、平成２３年度は主に地方債の残高が減少したことにより、非流動負債の「地方債」が約３０億円の減少となりました。その結果、資産総額に対する負債の割合は、平成２２年度の２９．８％に対し平成２３年度は２８．７％と１．１ポイント減少いたしました。

④ 純資産について

純資産の総額は４，６９１億円、市民１人あたりでは１４４万２千円となっており、資産全体の７１．３％を占めております。

平成２２年度決算と比較しますと、平成２３年度は負債が減少したことに伴い約８１億円の増加となりました。資産総額に対する純資産の割合は、平成２２年度の７０．２％に比べ７１．３％と１．１ポイントの増加となりました。

（2）平成２３年度連結行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

◎コストの区分

1 経常業務費用	
（1）人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
（2）物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
（3）経費等	業務等委託費や地方債償還の利子など。
2 移転支出	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

【平成２３年度連結行政コスト計算書】

単位：千円

経常費用	H22決算	H23決算	増減
	145,725,977	151,477,826	5,751,849
1．経常業務費用	93,610,969	95,543,643	1,932,674
（1）人件費	22,603,946	21,592,659	▲ 1,011,287
①人件費（給与、職員手当）	11,981,509	12,047,972	66,463
②退職給付費	▲ 748,271	▲ 2,141,651	▲ 1,393,380
③その他（共済費、報酬、賃金など）	11,370,708	11,686,338	315,630
（2）物件費	17,517,726	16,868,789	▲ 648,937
①消耗品費	4,186,301	4,619,267	432,966
②維持補修費	2,381,430	1,606,391	▲ 775,039
③減価償却卸費（事業用資産分）	4,037,277	3,624,665	▲ 412,612
④その他（修繕以外の需要費、役務費）	6,912,717	7,018,467	105,750
（3）経費等	53,489,296	57,082,195	3,592,899
①委託費	11,142,526	12,437,136	1,294,610
②公債費（利子分）	3,595,618	3,189,533	▲ 406,085
③その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	38,751,152	41,455,526	2,704,374
2．移転支出	52,115,007	55,934,183	3,819,176
（1）補助金等移転支出（補助金、交付金など）	11,312,842	11,423,830	110,988
（2）社会保障給付費（扶助費）	33,368,033	36,821,012	3,452,979
（3）その他（繰出金、公課費）	7,434,133	7,689,342	255,209
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	29,481,682	30,155,349	673,667
純経常行政コスト［経常費用−経常収益］	116,244,297	121,322,477	5,078,180

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【行政コスト計算書からわかること】連結ベース

「経常費用」（行政コスト）は1，５１５億円となっており、市民１人あたりでは４７万円となっています。H２２年度決算に比べ約５８億円の増加となっておりますが、内訳を見ますと、経常業務費用のうち人件費が退職給付費の減少などにより約１０億円の減少となり、移転支出のうち社会保障給付費が主に扶助費などの給付増加により約３５億円の増加となっております。

一方、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの「経常収益」は３０２億円となっており、市民１人あたりでは９万３千円となっています。H２２年度決算に比べ約７億円の増加となっておりますが、主に埼玉県都市競艇組合において営業収益が増加（＋６億円）となったことなどによるものです。

行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、上記の理由から成２２年度決算に比べ約５１億円増の1，２１３億円となり、不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

（3）平成２３年度連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかないきれているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す。
（1）財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
（2）財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
（1）固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
（2）長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
（3）評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

【平成２３年度連結純資産変動計算書】

単位:千円

期首純資産残高	H22決算	H23決算	増減
	453,816,188	460,979,974	7,163,786
1. 財源変動の部	7,517,071	6,428,634	▲ 1,088,437
（1）財源の使途	▲ 139,562,702	▲ 147,295,725	▲ 7,733,023
①純経常行政コスト（行政コストの財源不足分）	▲ 116,244,297	▲ 121,322,477	▲ 5,078,180
②固定資産形成（固定資産（有償取得分））	▲ 10,670,878	▲ 12,989,890	▲ 2,319,012
③長期金融資産形成（貸付金、基金、積立金）	▲ 3,419,822	▲ 3,695,182	▲ 275,360
④その他（減価償却費（インフラ資産分）など）	▲ 9,227,707	▲ 9,288,175	▲ 60,468
（2）財源の調達	147,079,775	153,724,362	6,644,587
①税収（地方税、地方譲与税など）	48,980,519	48,954,847	▲ 25,672
②補助金等移転収入（国・県支出金など）	41,433,671	43,840,837	2,407,166
④その他（保険料、資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など）	56,665,585	60,928,678	4,263,093
2. 資産形成充当財源変動の部	9,304,721	11,609,151	2,304,430
（1）固定資産の変動（固定資産形成−減価償却費）	8,339,839	10,660,980	2,321,141
（2）長期資産変動の分（長期金融資産形成−長期金融資産償還収入）	964,858	947,868	▲ 16,990
（3）評価・換算差額等の変動（有価証券、土地等再評価による減少分）	24	302	278
3. その他純資産変動の部	▲ 9,658,009	▲ 9,909,840	▲ 251,831
（1）その他の純資産の変動	▲ 9,658,009	▲ 9,909,840	▲ 251,831
当期変動額	7,163,785	8,127,950	964,165
期末純資産残高	460,979,973	469,107,923	8,127,950

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】連結ベース

純資産は、平成２３年度に負債が減少したことに伴って約８１億円増加し、期末純資産残高は４，６９１億円となっています。

（4）平成２３年度連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書です。資金収支計算書は、経常的収支の部、資本的収支の部、財務的収支の部に区分して表示されます。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

【平成２３年度連結資金収支計算書】

単位：千円

期首資金残高	H22決算	H23決算	増減
	11,486,850	13,875,748	2,388,898
1．経常的収支	23,788,820	23,618,617	▲ 170,203
（1）経常的支出 （人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	138,829,170	144,513,135	5,683,965
（2）経常的収入 （税収、国県支出金、使用料手数料など）	162,617,988	168,131,753	5,513,765
2．資本的収支	▲ 11,528,253	▲ 14,193,070	▲ 2,664,817
（1）資本的支出 （工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	14,018,597	17,087,562	3,068,965
（2）資本的収入 （資産売却収入、貸付金元利収入など）	2,490,343	2,894,493	404,150
基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1．経常的収支＋2．資本的収支	12,260,566	9,425,547	▲ 2,835,019
3．財務的収支	▲ 9,871,667	▲ 8,172,985	1,698,682
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	29,819,900	23,612,795	▲ 6,207,105
（2）財務的収入（公債発行収入など）	19,948,233	15,439,810	▲ 4,508,423
当期資金収支額	2,388,897	1,252,563	▲ 1,136,334
期末資金残高	13,875,749	15,128,312	1,252,563

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【資金収支計算書からわかること】連結ベース

① 経常的収支について

経常的収支は２３６億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 資本的収支について

資本的収支は１４２億円の赤字となっています。

本市が採用する基準モデルでは、「経常的収支」と「資本的収支」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。平成２３年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は９４億円の黒字となっています。

③ 財務的収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務的収支は８２億円の赤字となっています。これは、地方債残高の償還が進んでいることを示しています。

※当期の資金収支額は１３億円の黒字となっています。（平成２３年度に行う事業の財源となる平成２２年度からの繰越金４３億円は期首資金残高に含まれており、平成２３年度の収入には含まれません。）

財務書類からわかる主な指標　　（連結ベース）

（ア）社会資本形成の世代間比率［純資産／（事業用資産＋インフラ資産）］

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

【H２２決算】

単位:億円

$$\frac{\text{純資産}\ 4{,}610}{\text{事業用資産}\ 1{,}884 + \text{インフラ資産}\ 4{,}253} = 75.1\%$$

【H２３決算】

単位:億円

$$\frac{\text{純資産}\ 4{,}691}{\text{事業用資産}\ 1{,}904 + \text{インフラ資産}\ 4{,}219} = 76.6\%$$

社会資本の約７割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約３割となっています。H２３年度は、H22年度に比べ１．５ポイントの増加となりました。

（イ）純資産比率［純資産／総資産］

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【H22決算】

単位:億円

$$\frac{\text{純資産}\ 4{,}610}{\text{総資産}\ 6{,}565} = 70.2\%$$

【H23決算】

単位:億円

$$\frac{\text{純資産}\ 4{,}691}{\text{総資産}\ 6{,}577} = 71.3\%$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。H23年度は、H22年度に比べ１．１ポイントの増加となりました。

５．追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法

満期保有目的以外の有価証券及び出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価値に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による。

（２）非金融資産（固定資産）の減価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用

（３）引当金の計上基準及び算定方法

①貸倒引当金

市税や国民健康保険税などにかかる未収金の回収不能による損失に備えるため、一件あたり１００万円未満の未収金については過去３年間の不納欠損実績により算出し、一件あたり１００万円以上の個別案件についてはそれぞれ回収可能性を検討して算出し計上。

②賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上。

③退職給付引当金

退職給付に備えるため、財政健全化法において将来負担比率を算定する際に用いる、要支給額方式により算定。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

（５）消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込み方式による。

（６）財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

（７）売却可能資産

土地　　２，２０５，５１９千円

普通財産のうち売却することがすでに機関決定されている土地、または近い将来に売却が予定されていると判断される土地を計上。

（８）「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担額

ただし、将来負担額は、一般会計等（一般会計、七左第一土地区画整理会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）であり、基準モデルにおける単体ＣＦの対象会計と異なります。

将来負担比率に関する情報

一般会計等の将来負担額	142,584,965	千円
［内訳］地方債の現在高	71,777,100	千円
債務負担行為支出予定額	13,497,293	千円
公営企業等地方債負担見込額	37,964,679	千円
組合等負担見込額	1,069,572	千円
退職手当負担見込額	10,509,113	千円
第三セクター等負担見込額	7,767,208	千円
基金等将来負担軽減資産	99,293,443	千円
［内訳］地方債償還額等充当基金残高	5,986,876	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	17,295,673	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	76,010,894	千円

単　体　編

越谷市単体での状況

（1）貸借対照表

単位：千円

資産の部	H22決算	H23決算	増減	負債の部	H22決算	H23決算	増減
1．金融資産	32,976,621	34,380,775	1,404,154	1．流動負債	13,431,226	13,790,261	359,035
（1）資金	8,783,634	9,648,216	864,582	（1）未払金	513,277	860,787	347,510
（2）債権	8,570,328	8,207,256	▲ 363,072	（2）賞与引当金計	893,689	891,086	▲ 2,603
①未収金	8,150,956	7,803,127	▲ 347,829	（3）翌年度償還予定地方債	11,398,441	11,667,222	268,781
②貸付金	1,088,911	1,083,976	▲ 4,935	（4）短期借入金	0	0	0
③その他の債権	460	327	▲ 133	（5）その他	625,818	371,167	▲ 254,651
④貸倒引当金	▲ 669,998	▲ 680,174	▲ 10,176				
（3）有価証券	0	0	0				
（4）投資等	15,622,659	16,525,303	902,644				
①出資金	1,894,792	1,894,792	0				
②基金・積立金	13,487,154	14,386,434	899,280	2．非流動負債	139,896,072	136,202,753	▲ 3,693,319
③その他	240,713	244,077	3,364	（1）地方債	116,548,613	114,732,333	▲ 1,816,280
				（2）借入金	0	0	0
2．非金融資産	529,952,476	530,845,372	892,896	（3）退職給付引当金	19,522,469	17,645,431	▲ 1,877,038
（1）事業用資産	160,419,485	163,935,285	3,515,800	（4）その他	3,824,989	3,824,989	0
①土地	84,052,281	85,100,241	1,047,960				
②建物	71,717,683	74,148,787	2,431,104				
③その他	4,649,521	4,686,257	36,736				
（2）インフラ資産	369,532,991	366,910,087	▲ 2,622,904	負債合計	153,327,298	149,993,014	▲ 3,334,284
①用地	154,994,570	156,434,304	1,439,734	**純資産の部**			
②施設	207,255,810	202,222,445	▲ 5,033,365				
③その他	7,282,612	8,253,339	970,727	純資産合計	409,601,801	415,233,131	5,631,330
（3）繰延資産	0	0	0				
資産合計	562,929,097	565,226,145	2,297,048	負債及び純資産合計	562,929,097	565,226,145	2,297,048

（2）行政コスト計算書

単位：千円

経常費用	H22決算	H23決算	増減
	115,508,470	119,630,557	4,122,087
1．経常業務費用	82,140,355	84,153,317	2,012,962
（1）人件費	21,200,155	20,041,619	▲ 1,158,536
①人件費（給与、職員手当）	10,967,512	11,067,604	100,092
②退職給付費	▲ 710,645	▲ 2,256,118	▲ 1,545,473
③その他（共済費、報酬、賃金など）	10,943,288	11,230,133	286,845
（2）物件費	10,132,691	9,592,600	▲ 540,091
①消耗品費	3,894,692	4,325,482	430,790
②維持補修費	1,351,277	846,055	▲ 505,222
③減価償却却費（事業用資産分）	3,965,761	3,556,897	▲ 408,864
④その他（修繕以外の需要費、役務費）	920,961	864,166	▲ 56,795
（3）経費等	50,807,510	54,519,099	3,711,589
①委託費	9,748,298	10,836,407	1,088,109
②公債費（利子分）	3,056,208	2,680,701	▲ 375,507
③その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	38,003,004	41,001,991	2,998,987
2．移転支出	33,368,113	35,477,240	2,109,127
（1）補助金等移転支出（補助金、交付金など）	9,957,090	10,009,931	52,841
（2）社会保障給付費（扶助費）	16,059,254	17,849,071	1,789,817
（3）その他（繰出金、公課費）	7,351,769	7,609,627	257,858
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	15,952,408	16,400,472	448,064
純経常行政コスト[経常費用−経常収益]	99,556,063	103,230,085	3,674,022

（3）純資産変動計算書

単位：千円

期首純資産残高	H22決算	H23決算	増減
	404,074,722	409,601,801	5,527,079
1．財源変動の部	5,850,291	4,102,565	▲ 1,747,726
（1）財源の使途	▲ 118,719,825	▲ 125,947,577	▲ 7,227,752
①純経常行政コスト（行政コストの財源不足分）	▲ 99,556,063	▲ 103,230,085	▲ 3,674,022
②固定資産形成（固定資産（有償取得分））	▲ 9,348,922	▲ 11,924,401	▲ 2,575,479
③長期金融資産形成（貸付金、基金、積立金）	▲ 2,366,025	▲ 3,313,800	▲ 947,775
④その他（減価償却費（インフラ資産分）など）	▲ 7,448,817	▲ 7,479,289	▲ 30,472
（2）財源の調達	124,570,118	130,050,143	5,480,025
①税収（地方税、地方譲与税など）	48,980,519	48,954,847	▲ 25,672
②補助金等移転収入（国・県支出金）	36,005,841	37,905,932	1,900,091
④その他（保険料、資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など）	39,583,758	43,189,364	3,605,606
2．資産形成充当財源変動の部	8,823,313	11,891,795	3,068,482
（1）固定資産の変動（固定資産形成−減価償却費）	8,563,309	10,997,449	2,434,140
（2）長期資産変動の分（長期金融資産形成−長期金融資産償還収入）	260,004	894,346	634,342
（3）評価・換算差額等の変動（有価証券、土地等再評価による減少分）	0	0	0
3．その他純資産変動の部	▲ 9,146,524	▲ 10,363,032	▲ 1,216,508
（1）その他の純資産の変動	9,146,524	▲ 10,363,032	▲ 19,509,556
当期変動額	5,527,079	5,631,330	104,251
期末純資産残高	409,601,801	415,233,131	5,631,330

（4）資金収支計算書

単位：千円

期首資金残高	H22決算	H23決算	増減
	6,071,644	8,783,634	2,711,990
1．経常的収支	19,226,855	18,007,258	▲ 1,219,597
（1）経常的支出	109,683,623	114,977,385	5,293,762
（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）			
（2）経常的収入	128,910,477	132,984,643	4,074,166
（税収、国県支出金、使用料手数料など）			
2．資本的収支	▲ 9,519,783	▲ 12,292,488	▲ 2,772,705
（1）資本的支出	11,650,330	14,859,122	3,208,792
（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）			
（2）資本的収入	2,130,547	2,566,633	436,086
（資産売却収入、貸付金元利収入など）			
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	9,707,071	5,714,770	▲ 3,992,301
1．経常的収支＋2．資本的収支			0
3．財務的収支	▲ 6,995,081	▲ 4,850,188	2,144,893
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	17,566,981	17,150,188	▲ 416,793
（2）財務的収入（公債発行収入など）	10,571,900	12,300,000	1,728,100
当期資金収支額	2,711,989	864,582	▲ 1,847,407
期末資金残高	8,783,634	9,648,216	864,582